

Jリーグの開催制度に関する考察と提言

A consideration and suggestion about regulations of J-League

1K10C283-8 戸塚 陽

主査 中村好男 先生

副査 木村和彦 先生

【序論】

日本のプロサッカーリーグである J リーグは 1993 年に開幕し、2012 年で開幕から 20 周年を迎えた。アジア王者となるクラブも現れたように、J リーグはこの 20 年で大きく成長を遂げてきた。しかし、近年では日本代表の観客動員数やメディア露出が好調であることに比べて、J リーグの観客動員数やメディアへの露出は減少傾向にある。そこで、J リーグは「J リーグが今以上に国民的コンテンツに成長し、多くの方に関心を持っていただき、ファン・サポーターの裾野をさらに広げること」(J リーグ公式サイト『大会方式変更にあたってのチェアマンのコメント』より引用)を目的とし、2004 年まで採用されていたシーズンの 2 ステージ制と年間王者決定戦であるチャンピオンシップ、そしてチャンピオンシップ出場クラブを決定するプレーオフであるスーパーステージを 2015 年から導入することを 2013 年 9 月 17 日の J リーグ理事会において正式決定した。しかし、この決定に既存のファンや選手、クラブから年間を通して最も成績が良かったクラブが優勝とならない点や J リーグの活性化に最も寄与できる制度であるのかが不透明であるという点において反対の声も上がっている。

【研究目的・方法】

本研究では、J リーグから開示されているデータを基に現在の J リーグがどのような状況にあり、なぜ制度の変更が必要であるのかを明らかにする。それを踏まえて、2 ステージ制・プレーオフ導入の制度変更の目的や課題を明確にし、海外のサッカーリーグにおけるリーグ開催方式を参考として J リーグの課題解決に適当であり、既存ファンや選手、クラブからの理解も得られるリーグ運営制度の考察、提示を行う。

【J リーグの現状】

日本におけるサッカー人口は増加し、日本代表戦も毎試合 90%以上の収容率を記録しているように、J リーグの観客動員数に追い風と状況下であるが、J リーグの観客動員数は 2011 年より右肩下がりに減少している。観戦者の平均年齢は 2004 年から 2012 年までに 5 歳ほど上昇しており、新規ファンの獲得ができていないことが示されている。

2012 年からのクラブライセンス制度の導入により、債

務超過があるクラブや 3 年連続で当期純損失を計上したクラブは J リーグに参加するためのライセンスを失うため、リーグとして観客動員数減少に歯止めをかける必要があり、今回の開催制度変更決定へと至った。

【各国における制度】

オーストラリア・A リーグでは、J リーグが提示している制度変更案に近い形でのプレーオフが行われている。しかし、プレーオフ事自体も、シーズンにおいても観客動員数はあまり伸びていないといえず、リーグの規模が近い J リーグにおいてもあまり注目を集めることができないリスクも存在すると言える。

スコットランドのスコティッシュ・プレミアシップではスプリット・システムという制度でリーグ戦が開催されている。スプリット・システムとは、規定試合数の公式戦を全クラブ総当たりで行い、その順位に基づいて上位リーグと下位リーグの 2 リーグにリーグを分割する。分割された各リーグにおいて総当たりでリーグ戦を行い、年間の総画国勝ち点で年間順位を決定する制度である。

【考察・提言】

現在の J リーグの課題解消に最も適当であるのは、スプリット・システムにおけるリーグ戦の開催である。この制度では、シーズン終盤には近い順位のクラブ同士の対戦が必ず組まれるため、プレーオフを行わずに注目度の高い試合を多く開催することができる。また、リーグは分割されるが年間で最も好成績であるクラブが優勝となるため、ファンや選手、クラブの希望も満たすことができる。この制度では試合数の増加と下位リーグの扱いという課題が存在するが、J1 クラブ数の 12 クラブへの削減と AFC チャンピオンズリーグの出場権を争うプレーオフを開催することで解消できると考えられる。

以上より、J リーグの開催制度としてスプリット・システムの導入、J1 クラブの 12 クラブへの削減、AFC チャンピオンズリーグの出場権を争うプレーオフの導入の 3 点を J リーグへの提言とする。この制度の導入は J リーグが開催制度の変更を決定した際に目的とした「J リーグの活性化」に最も寄与できる制度であり、公平性も満たした制度であると言える。